

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	保健福祉部
	課室名	地域福祉課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 1 - 4	保健・福祉・医療が連携した包括的なサービスを進める	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 1 - 4 - 2	相談体制の充実	

2. 事業名等			
事業名	地域総合相談支援事業	事業区分	① ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 21 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	大分県旧町村部地域総合相談支援センター設置事業費補助金交付要綱
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 高齢化が全国平均を大きく上回るとともに、合併周辺地域における相談窓口機能が低下しているなか、新市周辺住民の不安解消を図るとともに、地域における身近な生活課題を把握し、新たな支え合いの仕組みをつくる必要がある。	補助事業	名称	旧町村部地域総合相談支援センター設置事業
		補助率	国 県 その他(一般会計繰入) 1/2
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 障がい者や子育て世帯等を含めた総合相談業務を行うことにより、地域住民のニーズや不安にワンストップで対応し、誰もが安心して暮らせる地域を実現する。	高齢者や障がい者、子育て世帯や家族からの相談に応じ、適切な情報提供・関係機関への紹介等を行うとともに、支援を必要とする者の把握と地域における関係者とのネットワークづくりを行うため、地域総合相談支援センターを市内の8箇所に設置する。		
【対象】 在宅高齢者・障がい者・子育て世帯	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金					7,998	7,998	7,998
	地方債							
	その他							
	一般財源					12,510	12,510	12,510
	計					20,508	20,508	20,508
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
	計							

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題 県補助事業（3箇年事業）が平成20年度で終了し、21年度から県補助金要綱が一部改正されたため、県の補助金の動向により事業内容を検討する必要がある。				
達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	地域総合相談支援センターの利用度						
効率指標	-						
成果指標	相談件数						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別					件	件	
目標値					7,000	対前年以下	
実績値							
達成率							
備考							